

【令和2年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果 (1/4)

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考	
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了				
1	商工観光課 企業立地支援係	神崎市事業者応援給付金事業	①売上げが減少した事業者へ給付金を支給し、事業継続を応援・支援する ②法人に対し一律20万円、個人事業者に対し一律10万円を支給することに係る経費 ③法人=20万円×400事業者、個人事業者=10万円×400事業者、需用費(消耗品)=10万円 ※市内の法人及び個人事業者=1124事業者 ④令和2年1月～7月までのいずれか1ヶ月の売上げ、前年同月比で20%以上減少した市内の中小企業者及び小規模企業者	85,000,000	0	84,900,000	0	100,000	R2.5.13	R2.8.31	市内事業者に対し、法人20万円、個人10万円を給付した。 ・法人数 198件 39,600,000円 ・個人数 453件 45,300,000円	売上げが20%以上減少となった事業者を対象に支援を行うことで、事業継続の一助となった。	
2	商工観光課 商工観光係	神崎市活性化推進クーポン券支給事業	①全市民へクーポン券を支給し、市内経済を活性化させる ②全市民に対し、クーポン券を一律3,000円(飲食店用1,500円、共通店用1,500円)を支給することに係る経費 ③クーポン券(31,500人×3千円)、郵便料(12,200通×550円)、印刷費等 ④住民基本台帳に記録されている者(基準日:令和2年4月27日)	96,165,000	0	93,054,000	0	3,111,000	R2.6.27	R3.3.31	市民に合計3,000円の2種類のクーポン券発行を行った。 ・飲食店用・・・1,500円 ・共通店用・・・1,500円 ・発行数 31,420冊 ・換金枚数 177,327枚 ・換金額 88,663,500円	クーポン券の発行により、約9千万円の金額が市内の取扱い店にて消費され、新たな需要喚起や新型コロナウイルスの影響緩和等にも繋がり、地域経済の活性化及び市内事業者への支援となった。	
3	商工観光課 商工観光係	神崎市雇用調整助成金申請手続支援補助金	①「雇用調整助成金」を申請する事業者へ申請書類作成に係る経費の一部を補助し、事業継続を応援・支援する ②雇用調整助成金の受給に必要な書類を社会保険労務士等に依頼した場合の経費のうち、補助対象経費の2/3(従業員20人以下の事業所は10/10)に相当する額(上限15万円)を補助することに係る経費 ③15万円×50事業者 ④市内の中小企業等で雇用調整助成金の受給に必要な書類を社会保険労務士等に依頼したもの	764,000	0	600,000	0	164,000	R2.5.13	R2.12.28	市内事業者の雇用調整助成金の申請に係る社会保険労務士等への費用を補助した。 ・事業所数 6事業所 ・交付決定額 763,818円	事業活動の縮小を余儀なくされた市内の中小企業等で雇用調整助成金の受給に必要な申請書類等の作成を社会保険労務士等へ依頼した事業者に対し書類の作成支援を行うことで、市内事業者の雇用の維持・事業活動の継続を図ることが出来た。	
4	総務課 総務係	行政IT化推進事業	①行政事務においてIT技術を導入し業務の効率化・自動化・省力化を図り、住民サービスを向上させる ②行政機関端末(市役所等)にAI-OCR及びDocuWorksを導入することに係る経費 ③AI-OCRサービス使用料=110千円/月×5ヶ月(11月～3月)=550千円、DocuWorksライセンス料=13千円×239人=3,107千円 ④行政機関の端末(市役所等)	2,783,000	0	2,783,000	0	0	R2.10.26	R3.3.31	【AI-OCRサービス使用料】 ・110,000円×4か月=440,000円 【DocuWorksライセンス料】 ・240ライセンス=2,343,000円	AI-OCRサービス使用料について、単純入力業務に係る時間が減り職員でなければできない業務(市民対応や企画立案等)に集中することができ、業務の効率化等や住民サービスの向上を図った。 DocuWorksライセンス料について、従来、紙に印刷した文書を業務で使用していたため、文書の管理や共有が非効率な状況であったが、本ソフトウェアを導入し文書を電子化することで、文書を一括して印刷したりデータにより送信することができるようになったため、文書の管理や共有が容易になり、業務の効率化等や住民サービスの向上を図った。	
5	防災危機管理課 防災係	災害対策事業	①市内避難所に必要な物資・資材等を整備し、感染拡大の防止を図る ②市内避難所に必要な物資・資材等を整備することに係る経費 ③段ボールベッド450組×9,680円=4,356,000円、不織布スリッパ1,500足×60円=90,000円、パーテーション1,000組×4,290円=4,290,000円、扇風機56台×6,050円=338,800円、低座高椅子62脚×9,900円=613,800円、虫よけ関連用品等=275,000円 計9,964千円※市内避難所数=14箇所 ④避難所(14箇所)	9,962,000	0	9,466,000	0	496,000	R2.5.1	R3.3.31	【整備した物資・資材等】 ・段ボールベッド450組 ・不織布スリッパ1750足 ・パーテーション1000組 ・扇風機56台 ・低座高椅子62脚 ・避難所用文房具類 ・虫よけ用品14組	避難所開設の際に、感染症対策に必要な物品を購入することができ、感染症予防対策を行いながら避難所運営をすることができた。	
6	財政課 契約管財係	公共施設の感染防止対策事業	①公共施設等へ隔壁(アクリル板)・自動体温測定器等を設置・導入し、感染拡大を防止する ②公共施設等へ隔壁(アクリル板)・自動体温測定器等を設置・導入することに係る経費 ③隔壁設置工事=5,800千円、自動体温測定器等設置・導入費=4,840千円 ④市役所庁舎・公民館などの公共施設	10,565,000	0	10,108,000	0	457,000	R2.9.17	R3.3.31	市役所や公民館などの公共施設に飛沫ガードパネルを440枚、自動体温測定器を22台及びCO2濃度測定器を18個、整備・導入した。 また、診療所に光触媒除菌空気清浄機を導入した。	市役所の執務室内に設置した飛沫ガードパネルで、職員間の感染を防止し、市役所や公民館などの公共施設のカウンターに設置した飛沫ガードパネルで、来客と職員間の感染を防止できた。 公共施設に設置した自動体温測定器で、新型コロナ感染の恐れがある方を施設内に入館させないなどの感染対策をとれた。 会議等で3密を避けるため、CO2濃度測定器を用いて、密集度を数値化し、監視することができた。 診療所に設置した空気清浄機により、院内感染を抑制できた。	
7	※事業廃止												
8	健康増進課 健康増進係	感染症対策物品購入費	①新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止に必要な物品を整備し、感染拡大を防止する ②新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止に必要な物品を整備することに係る経費 ③消毒液・サージカルマスク=7,059千円、予防対策分(消毒液・防護用具等)=1,501千円、避難所対応分(消毒液・救護物品等)=197千円、訪問活動分(バッグ等)=480千円 ④行政機関(保健センター等)	9,237,000	0	8,775,000	0	462,000	R2.6.24	R3.3.31	【整備した物品等】 ・サージカルマスク 115,000枚 ・アルコール手指消毒 1,800本 ・防護服セット 1,540セット ・除菌液、救護物品、訪問バッグ等	各施設、避難所等において感染対策を強化することができた。	

【令和2年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果 (2/4)

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了			
9	健康増進課 母子保健係	乳幼児健康診査事業	①集団健診(1歳6ヶ月及び3歳時)を行なう際、健診回数を増やし且つ無線呼出しベル装置等を整備し、公共空間での感染機会を削減する ②集団健診(1歳6ヶ月及び3歳時)を行なう際、健診回数を増やし且つ無線呼出しベル装置等を整備することに係る経費 ③医師報償費(+47人)+保健師等報償費(+247人)=1,802千円、無線呼出しベル装置(15セット)=274千円 ④行政機関(保健センター等)	242,000	0	242,000	0	0	R2.6.24	R3.3.31	【整備した機器】 ・無線呼出しベル (10セット,242,000円)	1歳6ヶ月及び3歳児健診を行う際、1回の健診受診者を減らすことと、対象者が密にならず安心して受診できる環境整備ができた。
10	健康増進課 母子保健係	子育て世代包括支援センター 運営事業	①集団健診を行なう際に感染予防のための備品を整備し、公共空間での感染機会を削減する ②集団健診を行なう際に感染予防のための備品(パーテーション及び足踏み式消毒スタンド)を整備することに係る経費のうち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付対象限度額(500千円)を超えるものに係る経費 ③クリーンパーテーション(2台)=522,500円、足踏み式消毒スタンド(2台)=53,460円 ※522,500+53,460=575,960円 ④健診実施機関	15,000	0	14,000	0	1,000	R2.9.17	R3.3.31	【整備した備品】 ・パーテーション (2台,473,000円) ・足踏み式消毒スタンド (2台,41,800円)	乳幼児健診会場において感染対策を強化することができた。
11	健康増進課 健康増進係	医療機関支援事業	①医療機関(内科・歯科)へ感染防止品(マスク等)の購入費に充てるための支援金を交付し、医療従事者への感染予防対策を支援する ②医療機関(内科・歯科)に対し、一律20万円の支援金を交付することに係る経費 ③200千円×36医療機関 ※市内の医療機関=内科20機関+歯科16機関 ④医療機関	5,974,000	0	5,900,000	0	74,000	R2.9.17	R3.2.28	市内医療機関へ感染対策防止等に要する経費を支援した。 ・31医療機関(内科16、歯科15) ・感染対策購入物品(マスク、グローブ、エプロン、手指消毒剤、非接触型体温計、空気清浄機等)	医療従事者の感染リスク低減に対する取組を支援することができた。
12	福祉課 子育て支援係	子育て支援の情報発信事業	①子育て支援の情報発信「子育てwithネット」をスマートフォン対応とし、デジタル技術を活用した情報発信を行う ②子育て支援の情報発信「子育てwithネット」をスマートフォン対応へ改修することに係る経費 ③336千円 ※デザイン構成、最適画面サイズ調整・動作確認等の全体調整 ④中学生くらいまでの保護者	336,000	0	335,000	0	1,000	R2.7.20	R2.10.30	子育て支援の情報発信を行うwebサイト「子育てwithネット」をスマートフォンの閲覧に対応できるよう改修を行った。	スマートフォンで情報を取得することが主流となり、子育てに関する情報を閲覧しやすくなった。改修前と比較して、子育てwithネットの閲覧件数が増加し、子育て支援の情報発信が向上した。 ○子育てwithネット閲覧件数 ・R2年度：平均130件/月(R3.3末) ・R3年度：平均168件/月(R4.3末)
13	福祉課 子育て支援係	電子メール通信事業	①公立保育園へ電子メール通信を導入し、デジタル技術を活用した情報発信を行う ②公立保育園へ電子メール通信を導入及び発信することに係る経費 ③17千円×4保育園 ※11月～3月の5ヶ月間 ④公立保育園(4保育園)	53,000	0	52,000	0	1,000	R2.11.1	R3.3.31	公立保育園に通う園児の保護者に対する情報伝達手段として、電子メールを導入した。	新型コロナウイルス感染症に関する情報等、保護者に対して必要な情報を迅速に発信することができた。
14	福祉課 社会福祉係	児童手当、児童扶養手当の郵送受付	①児童手当・児童扶養手当の現況届手続きを窓口受付から郵送受付へ変更し、感染を防止する【必要な情報を届けたい】 ②窓口受付から郵送受付へ変更することに係る経費 ③郵便料94円×2550通=240千円、封筒代=17千円 ※児童手当2,200人、児童扶養手当350人 ④児童手当・児童扶養手当の受給者	143,000	0	142,000	0	1,000	R2.7.14	R2.12.25	【児童手当現況届返信用封筒代】 ・1,000枚×12.70円×1.10=13,970円 【児童手当現況届返信用郵便料】 ・2,117通=128,179円 合計 142,149円	児童手当の現況届手続きを窓口受付から郵送受付へ変更し、感染を防止することができた。
15	福祉課 社会福祉係	ひとり親家庭等医療費助成の郵送受付	①ひとり親家庭等医療費助成の受付を窓口受付から郵送受付へ変更し、感染を防止する【必要な情報を届けたい】 ②窓口受付から郵送受付へ変更することに係る経費 ③郵便料94円×350通=33千円、封筒代=3千円 ※ひとり親家庭350人 ④ひとり親家庭等医療費助成の受給者	17,000	0	15,000	0	2,000	R2.9.9	R3.3.25	【ひとり親家庭等医療費助成現況届】 ・返信用郵便料 16,145円	ひとり親家庭等医療費助成の受付を窓口受付から郵送受付へ変更し、感染を防止することができた。

【令和2年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果 (3/4)

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考	
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了				
16	高齢障がい課 地域支援係	介護分野における感染防止等 支援事業	①介護施設等へ衛生用品(消毒液等)整備のための補助金を交付し、介護サービスの継続及び介護施設の感染予防対策を支援する ②介護施設等へ衛生用品(消毒液等)整備のための補助金を交付することに係る経費 ③補助金=50千円×86施設=4,300千円 ④介護施設等	3,950,000	0	3,700,000	0	250,000	R2.9.17	R3.3.31	神崎市内の介護施設等79事業所に対し、衛生用品(消毒液等)整備のための補助金(1施設の上限50千円)を交付した。	介護施設等でのコロナ感染拡大(クラスター)を抑え、事業継続を支援することができた。 また、高齢者が安心して事業所の利用を継続することができた。	
17	高齢障がい課 障がい福祉係	障害福祉分野における感染防 止等支援事業	①障害福祉施設等へ衛生用品(消毒液等)整備のための補助金を交付し、障害福祉サービスの継続及び障害福祉施設の感染予防対策を支援する ②障害福祉施設等へ衛生用品(消毒液等)整備のための補助金を交付することに係る経費 ③補助金=50千円×13施設=650千円 ④障害福祉施設等	600,000	0	600,000	0	0	R2.9.17	R3.3.31	神崎市内の障害福祉施設12事業所に対し、衛生用品(消毒液等)整備のための補助金(1施設の上限50千円)を交付した。	マスク・使い捨て手袋・空気清浄機等の購入を補助することにより、環境整備対策の徹底が図られ、感染リスクを低減、安定した事業継続が支援できた。	
18	農政水産課 農業水産振興係	高収益作物次期作支援事業	①新型コロナウイルス感染症の発生により卸売市場での売上が減少し影響を受けた農業者に補助金を支給し、次期作における生産活動を支援する ②国が実施する高収益作物次期作支援交付金の対象者に対し、神崎市農業再生協議会から交付金を交付することに係る経費 ③11804a×1千円=11,804千円 ④農業従事者(野菜・花き・果樹等)	2,244,000	0	2,000,000	0	244,000	R2.9.18	R3.3.30	対象農業者80件に対して2,244,000円を交付した。	新型コロナウイルス感染症の発生により、卸売市場等での売上げが減少する等の影響を受けた高収益作物農業者に対し、経営の安定が図られるよう補助金を交付し、次期作に前向きに取り組むための支援につながった。	
19	商工観光課 商工観光係	神崎市活性化推進クーポン券 支給事業(第2弾)	①全市民へクーポン券を支給し、市内経済を活性化させる ②全市民に対し、クーポン券を一律3,000円を支給することに係る経費 ③クーポン券(31,500人×3千円)=94,500千円、郵便料(12,200通×550円)=6,710千円、印刷費=1,614千円、会計年度任用職員(2名×6ヶ月)=1,244千円等 ④住民基本台帳に記録されている者	98,685,000	0	91,642,000	0	7,043,000	R2.9.24	R3.3.31	市民に合計3,000円のクーポン券の発行を行った。 ・共通店用・・・3,000円 ・発行数 31,357冊 ・換金枚数 180,467枚 ・換金額 90,233,500円	クーポン券の発行により、約9千万円の金額が市内の取扱い店にて消費され、新たな需要喚起や新型コロナウイルスの影響緩和等にも繋がり、地域経済の活性化及び市内事業者への支援となった。	
20	建設課 建設管理係	公開型GIS整備事業	①地形図をデジタル化し、路線網図・下水道台帳図・防災情報などを付加しインターネットの専用サイトで公開を行い、窓口による照会を削減することにより、3密に配慮した行政サービスを提供するとともにオープンデータを推進する ②地形図をデジタル化し、路線網図・下水道台帳図・防災情報などを付加しインターネットの専用サイトで公開することに係る経費 ③委託料=49,390千円 ④行政機関の端末	46,794,000	0	42,531,000	0	4,263,000	R3.2.18	R4.2.25	公開型GIS「かんざきマップ」を令和4年2月15日に運用開始した。	「かんざきマップ」の一般公開により、窓口での対面対応が低減し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	
21	学校教育総務課 教育総務係	学校情報通信ネットワーク環 境施設整備事業	①市内の公立小中学校(10校)に児童生徒1人1台の学習用端末の利用を可能にする高速大容量の通信ネットワークを整備し、学校等の臨時休校等の緊急時においてもICTの活用により子どもたちの学習機会を確保する ②市内小中学校(10校)に児童生徒1人1台の学習用端末の利用を可能にする高速大容量の通信ネットワークを整備することに係る経費 ③学校通信ネットワーク環境施設整備事業委託=211,200千円 ④市内の公立小中学校(10校)	209,000,000	0	209,000,000	0	0	R2.12.17	R3.3.26	市内の公立小中学校(全10校)内における高速大容量の通信ネットワーク環境や学習用端末の充電保管庫を整備した。 ・事業費:209,000,000円	高速大容量の通信ネットワーク環境整備により、児童生徒1人1台の学習用端末が利用を可能となり、教育ICTの利活用に寄与した。また、臨時休校等の緊急時においても子供たちの学習機会を確保できる体制整備ができた。	
22	学校給食共同調 理場 学校給食係	児童生徒世帯給食応援費	①市の名産である「神埼そうめん」を児童生徒の保護者に支給し、臨時休校中に増加した食費の負担を軽減する ②市内小中学校及び特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に「神埼そうめん」を支給することに係る経費 ③3千円(2.4kg)×2,527人=7,581千円 ※市内に住所を有し、市内の小中学校又は特別支援学校に在籍する児童生徒2,527人 ④市内に住所を有し、市内の小中学校又は特別支援学校に在籍する児童生徒2,527人	7,581,000	0	7,581,000	0	0	R2.7.14	R2.9.30	市内に住所を有し、市内の小中学校又は特別支援学校に在籍する児童生徒2,527人に、市の名産である「神埼そうめん」を支給した。 ・3千円(2.4kg)×2,527人=7,581千円	臨時休校に伴う家庭の食費の負担軽減、また市の特産品のそうめんを多くの人に食べてもらうきっかけ作りを行い、特産品の消費拡大による地域活性化に寄与した。	

【令和2年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果 (4/4)

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了			
23	社会教育課 中央公民館係	公民館機能向上事業	①本来果たすべき地区公民館等の役割を果たすことができるよう感染予防の備品等を購入・整備することに補助金を交付し、地区公民館としての機能向上を図る ②本来果たすべき地区公民館等の役割を果たすことができるよう感染予防の備品等を購入・整備することに補助金を交付することに係る経費 ③補助金=100千円×148施設=14,800千円(上限10万円) ※公民館等の数148施設 ④公民館及び集会場等	11,532,000	0	11,400,000	0	132,000	R2.10.13	R3.3.4	市内の自治公民館の123公民館に対し、感染予防等の備品等を整備するための補助金(1施設の上限10万円)を交付した。	自治公民館における感染防止対策を実施し、コロナ禍における地域活動の安全を確保した。
24	学校教育総務課 教育総務係	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①市内小中学校の児童生徒が安心して学ぶことができるよう衛生用品等を整備し、学校再開を支援し学びの補償を図る ②市内小中学校の児童生徒が安心して学ぶことができるよう衛生用品等を整備することに係る経費 ③マスク・消毒液等=864千円 ④市内の小中学校	864,000	428,000	428,000	0	0	R2.6.25	R3.1.25	市立の公立小中学校(全10校)にマスク・消毒液等感染症対策物品を整備した。 ・事業費:864,000円	学校における新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことができた。
25	学校教育総務課 教育総務係	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①市内小中学校の児童生徒が安心して学ぶことができるよう学校の感染予防対策を実施・整備し、学校再開を支援し学びの補償を図る ②市内小中学校の児童生徒が安心して学ぶことができるよう学校の感染予防対策を実施・整備することに係る経費 ③消毒液等=8,314千円、サーキュレーター、足踏み式消毒スタンド、加湿器=5,039千円 ④市内の小中学校	13,353,000	6,000,000	6,000,000	0	0	R2.6.25	R3.3.31	市内の公立小中学校(全10校)にマスク・消毒液等感染症対策物品やサーキュレーター等備品を整備した。 ・事業費:13,352,764円	学校における新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことができた。
26	健康増進課 母子保健係	母子保健衛生費補助金	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①3~4ヶ月検診を集団検診から個別検診へ変更し、3密防止による感染機会を削減する ②集団検診から個別検診へ変更することに係る経費 ③6,000円(個別検診費用)×202件+5,000円(精密検診費用,2件分)-888,000円=329,000千円 ④3~4ヶ月検診受診者	1,340,000	164,000	165,000	0	0	R2.6.24	R3.3.31	個別健診受診者 222件	3~4ヶ月健診を個別健診へ変更したことにより、受診者の感染機会を削減できた。
27	健康増進課 健康増進係	休日夜間こども診療所運営事業	①利用者の受診控えにより事業継続が難しくなっている休日夜間こども診療所に対し、利用圏域の市町(佐賀市・多久市・神崎市・吉野ヶ里町・小城市)が連携して支援し、新型コロナウイルス感染症対応を含めた休日夜間の医療体制を確保する ②休日夜間こども診療所を支援することに係る経費 ③休日夜間こども診療所支援費=6,463千円 ④休日夜間こども診療所	6,463,000	0	6,462,000	0	1,000	R3.3.4	R3.3.31	休日夜間の医療体制確保を支援した。	新型コロナウイルス感染症対応を含めた休日夜間の医療体制を確保できた。
28	商工観光課 商工観光係	神崎市事業者感染防止対策補助金	①事業者へ感染拡大防止対策のための整備費用の一部を補助し、事業者の事業継続及び感染拡大対策を支援する ②事業者へ感染拡大防止対策のための整備費用の一部を補助することに係る経費 ③整備費用の2/3(上限10万円) 100千円×50事業者=5,000千円 ④感染拡大防止対策を行う市内事業者	4,992,000	0	4,992,000	0	0	R2.2.17	R3.5.17	事業者が感染対策を行う場合、整備費用の2/3(上限10万円)を補助した。 ・事業所数 73事業所 4,992,000円	新型コロナウイルス感染対策として、来訪者や従業員環での感染防止対策を図ることで、感染リスクの低減に繋がり、事業継続の支援となった。
29	※事業廃止											
30	学校教育総務課 教育総務係	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①市内小中学校の児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止に必要な物品を整備することにより、学校における感染症対策強化及び学びの保障を図る ②市内小中学校の感染予防、拡大防止に係る物品等を購入することに係る経費 ③消毒液等=4,686千円、保健室用滅菌器、パーテーション=4,914千円 ④市内の小中学校	9,600,000	4,800,000	0	0	4,800,000	R3.3.4	R4.3.17	市内の公立小中学校(全10校)に消毒液等感染症対策物品や滅菌器・パーテーション等備品を整備した。 ・事業費:9,600,000円	学校における新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことができた。